

## 【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

日本、ワースト賞総なめ 環境NGOの批判が集中

インドネシア・バリ島で3日始まった気候変動枠組み条約の第13回締約国会議で、京都議定書に定めのない2013年以降について、温室効果ガス削減目標を示さない日本に非政府組織（NGO）の批判が集中、NGOが4日選んだ「本日の化石賞」の1位から3位までを日本が総なめにした。

初日の討議で、日本は「ポスト京都」の枠組みの要件を提案したが、先進国の削減目標を示さなかったことが1位の理由となった。賞の2位は、10周年を迎える京都議定書を「汚した」との理由。3位は、発展途上国への技術移転に真剣さが見られないなどとして日本、米国、カナダの3カ国に贈られた。（共同通信）（京都新聞 2007/12/4）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007120400186&genre=H1&area=Z10>

地球温暖化対策を重視 07年版ODA白書案

外務省は4日、2007年版「政府開発援助（ODA）白書」案を自民党対外経済協力特別委員会に提出し、了承された。今後の支援の重点項目として、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）など温室効果ガスの排出削減や森林保全といった地球温暖化対策を前面に打ち出している。高村正彦外相が年内に閣議に報告する。

白書案は、温暖化問題について「人類が直面する一刻の猶予も許されない課題」と指摘。途上国援助について「環境保全と経済発展を両立させ、ODAを戦略的に活用していく」と明記し、アフリカなど気候変動の影響を受けやすい地域を積極的に支援する姿勢も示した。（共同通信）（京都新聞 2007/12/4）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007120400124&genre=H1&area=Z10>

中国、ポスト京都に積極案 09年の交渉終了を支持

気候変動枠組み条約の第13回締約国会議（COP13）での、京都議定書に定めのない2013年以降の枠組み「ポスト京都」をめぐる交渉で、中国が既に各国に提案している案とは別に、09年までにすべての交渉を終えるべきだとの前向きな案を用意していることが6日、分かった。

より積極的に次期枠組みづくりに協力していく可能性をうかがわせる内容で、温室効果ガスの大排出国でありながら、発展途上国の対策強化に消極的だった中国が、姿勢を転換、交渉が進展する可能性が出てきた。（共同通信）（京都新聞 2007/12/6）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007120600044&genre=H1&area=Z10>

地球温暖化対策：日本後退42位 - - NGO採点

環境保護団体「気候行動ネットワーク欧州」などは7日、主要56カ国の温暖化対策などを採点し、気候変動枠組み条約第13回締約国会議の会場で発表した。日本は平均を0.1点下回る46.9点で42位。昨年より3位下がった。政策に進展が見られないことが理由という。(毎日新聞 2007/12/8)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2007/12/08/20071208ddm002040043000c.html>

温室効果ガス、25 - 40%削減を COP13、行程草案示す

気候変動枠組み条約の第13回締約国会議(COP13)で焦点となっている2013年以降の温暖化対策の枠組み「ポスト京都」をめぐる交渉で、条約の下に設置された非公式会合の議長は8日、今後の交渉の主要な論点をまとめた行程表「バリ・ロードマップ」の草案を初めて各国に示した。

温暖化の影響を防ぐために、先進国が2020年までに1990年比で温室効果ガスの排出を25 - 40%削減し、世界の排出量を今後10年から15年以内に減少に向かわせる必要があることを明示。今後の交渉の進め方として3種類の案を挙げた。(共同通信)(京都新聞 2007/12/8)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007120800148&genre=H1&area=Z10>

経団連と環境省、総量規制など平行線 温暖化対策

日本経団連と環境省は10日、幹部懇談会を開き、地球温暖化対策などを巡って意見交換した。温室効果ガスの削減目標を定める総量規制や、二酸化炭素(CO2)の国内排出量取引制度などについて主張は平行線をたどり、産業界と環境省の溝の深さが改めて浮き彫りになった。

経団連の御手洗富士夫会長は、2013年以降の地球温暖化防止の枠組みについて「京都議定書のような不合理な総量規制が設定されると、国際競争力の弱体化は避けられない」と主張。(朝日新聞 2007/12/10)

<http://www.asahi.com/special/070110/TKY200712100285.html>

家庭で最大約1千万トン削減 温室効果ガス、経産省案

経済産業省と環境省は14日、省エネルギー対策の強化で家庭部門での温室効果ガスの排出量を、現計画より最大で1050万トン追加削減することを柱とした京都議定書の目標達成計画見直しの最終報告素案を審議会の合同会合に示した。

温室効果ガスの排出量は基準年となっている1990年度より増加しており、目標達成には2000万 - 3400万トンを追加削減する必要がある。年内に最終報告をまとめ、来年3月に目標達成計画を改定する。素案では、省エネ家電への買い替え促進や、クールビズなど国民的な排出削減運動の推進により、678万 - 1050万トンの追加削減を見込んだ。(共同通信)(京都新聞 2007/12/14)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007121400058&genre=H1&area=Z10>

行程表に合意 COP13が閉幕

国連気候変動枠組み条約第13回締約国会議(COP13)は15日、2013年以降の温暖化対策の枠組み交渉の進め方をまとめた行程表「バリ・ロードマップ」に各国が合意した。09年末のCOP15での妥結をめざし、今は削減義務を負っていない米国や中国など温室効果ガスの大排出国を含めて、「ポスト京都」の新たな枠組みづくりの交渉が始まったことになる。(朝日新聞 2007/12/15)

<http://www.asahi.com/special/070110/TKY200712150207.html>

地球温暖化対策：環境・経産省最終報告書

温室効果ガス削減、議定書目標「達成可能」

政府の「京都議定書目標達成計画」見直しを進めている環境省と経済産業省の合同審議会は21日、最終報告をまとめた。産業界の自主的な温室効果ガス削減目標の引き上げやクールビズなど国民運動を中心とした追加対策を盛り込むことで、「京都議定書の削減は達成し得る」と結論付けた。しかし、委員からは「国民運動の削減効果など追加対策の根拠があいまい。実効性が担保されない」などの指摘が出た。(毎日新聞 2007/12/21)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2007/12/21/20071221dde00104004500c.html>

G8科技相会合を初開催へ 来年6月、沖縄で

政府は24日、地球温暖化対策に協力する発展途上国への技術支援の在り方を議題にする初の主要国(G8)科学技術相会合を、来年6月中旬に沖縄県で開催することを決め、関係国と最終調整に入った。温暖化問題が主要テーマになる7月の主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)に向けて、日本が科学技術分野でも主導的役割を果たすことを内外に印象付けるのが狙い。(共同通信)(京都新聞 2007/12/25)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007122500002&genre=H1&area=Z10>

温室ガス削減：政府が方針転換、数値目標の新基準提案へ

政府は、地球温暖化対策で温室効果ガス削減の数値目標を設定する方針に転換し、京都議定書後の国際的な枠組み作りに向けた新たな基準を提案する方針を固めた。スイスで来年1月に開かれる世界経済フォーラム年次会合(ダボス会議)で、福田康夫首相が表明する。今月開かれた気候変動枠組み条約締約国会議(COP13)で、欧州や発展途上国は温室効果ガスについて「2020年に25~40%」の中期削減目標を先進国に課す案を支持したが、日本は数値目標の設定自体に反発。「後ろ向き」との強い国際的な批判を浴びた。来年7月の北海道洞爺湖サミットを控え、危機感を強めた政府は、数値目標設定を認める姿勢に転換し、さらに新たな基準を自ら提案することで国際的な議論をリードする狙いだ。(毎日新聞 2007/12/30)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20071230k0000m010088000c.html>

教育再生会議：現行学制見直し、引き続き検討へ

政府の教育再生会議（野依良治座長）は3日、首相官邸で合同分科会を開き、小学校から大学までの「6・3・3・4制」の見直しについて議論した。委員の間では「現行の学制を弾力的に運用すべきだ」との意見が大勢を占め、年末の第3次報告に盛り込むことを目指し、引き続き検討することになった。

学制の区分を弾力化すれば、児童・生徒の学習の進展度合いに応じて年齢に関係なく進級する「飛び級」が可能になる。学制の見直しに伴い、義務教育で学業不振による留年を制度化することには委員から慎重意見が相次いだ。（毎日新聞 2007/12/4）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/12/20071204ddm005010028000c.html>

学習到達度調査：日本、理数離れ深刻 全分野の順位低下 「意欲」最下位

経済協力開発機構（OECD）は4日、57カ国・地域で約40万人の15歳男女（日本では高1）が参加した国際学力テスト「学習到達度調査」（PIISA）の06年実施結果を発表した。学力テストで、日本は数学的活用力が前回（03年）の6位から10位となり、2位から6位に下げた科学的活用力と併せ大幅に低下した。また、理科学習に関するアンケートで関心・意欲を示す指標などが最下位になり、理科学習に極めて消極的な高校生の実態が初めて明らかになった。（毎日新聞 2007/12/5）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/12/20071205ddm001100122000c.html>

学力転落ショック、指導要領・理数一部を前倒し実施へ

経済協力開発機構（OECD）が昨年、世界の15歳を対象に実施した国際学習到達度調査（略称PIISA）で、日本が理数系の分野でトップレベルから転落したのを受け、文部科学省は5日、現在改定作業を進めている次期学習指導要領について、理科と、算数・数学の内容の一部を前倒しして、2009年度から実施する方針を固めた。

今年度末に改定される新指導要領は、当初は小学校で11年度、中学は12年度、高校は13年度から実施される予定だったが、早期実施を求める保護者らの声を受け、文科省は先月、一部内容を09年度から前倒しする方針を打ち出していた。（読売新聞 2007/12/5）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20071205ur21.htm>

教育再生会議：大学・大学院改革で協議

政府の教育再生会議（野依良治座長）の合同分科会が13日、首相官邸で開かれ、年末の第3次報告の取りまとめに向けた意見集約を開始した。大学・大学院改革を巡っては、国立大学の学長・学部長選挙を廃止し、外部から適任者を招へいして権限を強める案が出され、さらに検討することになった。また、文部科学省の中央教育審議会が慎重姿勢を示している義務教育段階の「徳育」の教科化について、第3次報告に盛り込むべきだとの意見が大勢を占めた。（毎日新聞 2007/12/14）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/12/20071214ddm002010075000c.html>

教員免許：10年ごと更新、初の講習は35、45、55歳対象 - - 09年4月から  
中央教育審議会作業部会は13日、教員免許法改正で導入される「教員免許更新制」について、初めての更新講習は35、45、55歳の教員を対象者とすることなどを盛り込んだ運用案を了承した。現職でなくとも教員経験があれば受講できることも明記した。25日の中教審教員養成部会で正式決定する。文部科学省は運用案に基づいて今年度中に関連の省令などを整備し、09年4月から運用を開始する。（毎日新聞 2007/12/14）  
<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/12/20071214ddm002100082000c.html>

小中学教職員を増員へ 非常勤は数千人増も 政府  
政府は14日、公立小中学校の教職員の定数を08年度に、3年ぶりに増やす方向で最終調整に入った。これとは別に、小学校を中心として数千人の非常勤講師を配置する方向だ。文部科学省は教職員約7000人の定数増を求めていたが、公務員の減少を定めた行政改革推進法に反するおそれがあるため、小幅な定数増と非常勤の活用を組み合わせることにした。与党と調整したうえで08年度予算案に盛り込む。

文科省は08年度予算の概算要求で「先生が子どもと向き合う時間を増やす必要がある」と主張。今後3年間で約2万1000人の教職員の定数増を求めていた。（朝日新聞 2007/12/15）  
<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200712140371.html>

小学校に理科専門教員...再生会議報告第3次最終案  
政府の教育再生会議（野依良治座長）の第3次報告の最終案の全容が18日、明らかになった。2006年国際学習到達度調査（略称PISA）で日本が理数系で世界のトップレベルから転落したことを受け、小学校高学年に理科の専科教員を設置することなど、理科教育の改革を打ち出したことが特徴だ。  
最終案は同日の合同分科会で了承された。25日の総会の決定を経て、福田首相に提出される。（読売新聞 2007/12/19）  
<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20071219ur02.htm>

中教審：指導要領改定、答申案を了承 - - 教育課程部会  
文部科学相の諮問機関・中央教育審議会教育課程部会は25日、学習指導要領の改定方針をまとめた答申素案を大筋で了承した。道徳の教科化については「さまざまな意見が見られる」と両論を併記した上で、「道徳教育を充実・強化すべきだ」という認識では一致している」と盛り込んだ。  
結論が出ていなかった中学校の選択教科については、標準授業時間から外すことが決まり、事実上廃止されることになった。ただし、各学校の判断で、標準授業時間の枠外ならば実施できる。答申案は1月中旬の総会で正式決定し、渡海紀三朗文科相に答申される。（毎日新聞 2007/12/26）  
<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/12/20071226ddm002010009000c.html>

教育再生会議：学校評価機関見送り 徳育の教科化は明記 - - 3次報告

政府の教育再生会議（野依良治座長）は25日、首相官邸で総会を開き、第3次報告を決定した。飛び級や大学への飛び入学を促すための「6・3・3・4制」の弾力化や、徳育の「教科化」を明記。学校の外部評価を巡っては1月の第1次報告に盛り込んだ専門機関の設置を見送り、「第三者評価のガイドラインの作成」を提言するにとどめた。再生会議は来年1月、最終報告をまとめる。（毎日新聞 2007/12/26）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/12/20071226ddm002010008000c.html>

薬害肝炎患者の救済範囲を限定 大阪高裁和解案

肝炎ウイルスに汚染された血液製剤を投与された患者が訴えている薬害C型肝炎集団訴訟の大阪訴訟控訴審で、大阪高裁が作成している和解案の骨子が、国の意向を大きく反映した内容であることがわかった。国の法的責任が及ぶ期間を最も短く認定した東京地裁判決を踏まえ、国が責任を限定的に認めて謝罪する一方、全国各地の原告全員に行き渡る「解決金」を支払う内容とみられる。しかし、今後提訴する患者の救済範囲は限定しているとされ、原告側の反発は必至だ。（朝日新聞 2007/12/7）

<http://www.asahi.com/health/news/TKY200712060298.html>

薬害肝炎訴訟、首相が一律救済表明・原告団「大きな一歩」

福田康夫首相は23日、薬害C型肝炎訴訟に関し、被害者全員を一律救済する方針を表明した。自民、公明両党が今国会に議員立法で救済法案を提出、野党にも協力を呼びかけて早期成立を目指す。原告・弁護団は同日、「大きな一歩であると評価し、解決につながることを期待する」との声明を発表した。（日本経済新聞 2007/12/23）

<http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20071223AT3S2301F23122007.html>

薬害C型肝炎訴訟：首相「議員立法で一律救済」 与党、今国会成立目指す

福田康夫首相（自民党総裁）は23日、薬害C型肝炎訴訟で、原告側が求める被害者の「全員一律救済」を可能にする法案を議員立法で臨時国会に提出して成立を目指す方針を明らかにした。首相官邸で、記者団の質問に答えた。民主党など野党にも協力を呼びかける。大阪高裁での和解協議が、国と製薬会社の責任範囲を巡る対立で決裂したのを受け、司法（裁判所）や行政（政府）ではない立法（国会）による打開を目指すことになった。

福田首相の表明を受け、緊急に会見した原告・弁護団は声明で「大きな一歩と評価し、問題の解決につながることを期待する」と一定の評価を示した。（毎日新聞 2007/12/24）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2007/12/24/20071224ddm00104000900c.html>

原爆症認定、「原因確率」廃止せず...厚労省検討会

原爆症認定基準の見直しについて議論している厚生労働省の検討会（座長＝金沢一郎・

日本学会議会議長)は10日、原爆が被爆者の病気に与えた影響を従来通り「原因確率」を基本として判断することでほぼ合意した。

来週、これを基にした見直し原案が提示される。認定を却下されて集団訴訟を起こしている原告らは原因確率について、「機械的な判断基準で、実態とかけ離れている」として撤廃を求めており、検討会の議論の方向に強く反発している。(読売新聞 2007/12/11)  
[http://www.yomiuri.co.jp/iryuu/news/iryuu\\_news/20071211-0YT8T00056.htm](http://www.yomiuri.co.jp/iryuu/news/iryuu_news/20071211-0YT8T00056.htm)

#### IP通信網、全国整備を・総務省研究会が最終報告

総務省の「ユニバーサルサービス制度の将来像に関する研究会」は6日、NTTに固定電話の全国一律サービスを義務づける制度を2010年代初めにも見直すよう促す最終報告書をまとめた。

報告書は10年代初めに電話網の主役はIP電話に代わると想定。全国どこでもブロードバンドを利用できる「ユニバーサルアクセス制度」へ転換すべきだと提言した。総務省は報告書の内容を来年4月に情報通信審議会(総務相の諮問機関)に諮問。08年中に結論を得る予定だ。(日本経済新聞 2007/12/6)

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20071206AT3S0601C06122007.html>

#### 06年度の科学技術研究費、18兆4631億円で最高・総務省調べ

総務省は11日、2007年科学技術研究調査の結果を公表した。企業や大学などによる06年度の科学技術研究費は前年度比3.5%増の18兆4631億円と過去最高を更新した。増加は7年連続。学術研究機関や、国際競争の激しい医薬品工業の伸びが顕著だった。

国内総生産(GDP)に対する研究費の比率は3.62%と過去最高を記録した。主要先進国では米国が2.59%、ドイツが2.48%で、日本は研究開発に高水準の投資を回していることが分かる。研究者数も前年度に比べ0.8%増の82万6600人と過去最高となった。(日本経済新聞 2007/12/11)

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20071211AT3S1101N11122007.html>

#### 幼稚園 大学 全部私立なら2260万円 公立の2.6倍

幼稚園から大学まですべて国公立の学校で学んだ場合の学習費の総額は約860万円なのに対し、全部私立だと約2260万円と2.6倍になることが20日、文部科学省の平成18年度「子どもの学習費調査」で分かった。今回初めて世帯の年収も調査、私立小学校に通わせる親の年収は1000万円以上が6割を占め、所得が高い層ほど教育にお金をかけている実態も浮かび上がった。(産経新聞 2007/12/20)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/071220/edc0712201735002-n1.htm>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

### i P S細胞 京大に研究センター 文科相が支援表明

京都大の山中伸弥教授らが人の体細胞から作った万能細胞（i P S細胞）の研究支援について、渡海文部科学相は18日の会見で、京都大にセンターを設置して臨床研究も含めた研究を促進する体制が必要との考えを示した。20日の科学技術・学術審議会のライフサイエンス委員会で専門家の意見を聞き、支援策をまとめる。（朝日新聞 2007/12/18）  
<http://www.asahi.com/science/update/1218/TKY200712180192.html>

### i P S細胞研究推進へ作業部会・科技担当相

岸田文雄科学技術政策担当相は21日、閣議後の記者会見で、内閣府・総合科学技術会議の基本政策推進専門調査会に新型万能細胞（i P S細胞）研究など二つの作業部会を設置すると発表した。「i P S細胞研究ワーキンググループ」は再生医療の有識者らで構成。来年1月10日に初会合を開き、6月をめどに報告をまとめる。（日本経済新聞 2007/12/21）  
<http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20071221AT2G2100421122007.html>

### 京大の「万能細胞」第2位 米誌「サイエンス」今年の研究

米科学誌サイエンスは21日、今年の科学研究成果のトップ10を発表した。

京都大学の山中伸弥教授らが世界で初めて成功した「人間の万能細胞（i P S細胞）の作製」が第2位にランクされた。

様々な臓器・組織の細胞になる可能性を秘めたi P S細胞は、皮膚から作られた。受精卵を壊して作る万能細胞（E S細胞）に比べ倫理面での問題が少なく、同誌は「科学的にみても、政治的な面でも革新的な成果だ」と評価した。（読売新聞 2007/12/22）

[http://www.yomiuri.co.jp/iryou/news/iryou\\_news/20071222-0YT8T00145.htm](http://www.yomiuri.co.jp/iryou/news/iryou_news/20071222-0YT8T00145.htm)

### i P S細胞研究に5年で100億円投入 文科省

文部科学省は22日、来年度、万能細胞（i P S細胞）研究に約22億円を投入することを決めた。支援を継続して5年間で総額約100億円を投入する。

京都大の山中伸弥教授らのチームが、人の体細胞からi P S細胞の作製に成功したことを受けたもので、今年度の約2億7000万円を大幅に上回る。同日の予算案復活折衝で、i P S細胞研究を含む「再生医療の実現化プロジェクト」に10億円上積み計20億円が認められた。10億円が、i P S細胞を用いた治療や細胞操作技術の開発などに充てられる。（朝日新聞 2007/12/23）

<http://www.asahi.com/science/update/1222/TKY200712220215.html>



#### 博士就職難に救いの手・大学や学会、企業に売り込み

就職難に苦しむ博士号取得者を助けようと、大学や学会が相次いで支援策を打ち出している。大学などは企業との接点を広げたり、インターンシップ制度などを通じて社会人としての実践力を身につけさせたりして、研究者の進路拡大を目指す。

日本物理学会（東京・港）は今秋「キャリア支援センター」を設立した。研究者の専門分野や就職を希望する職種、各企業が求めている人材などを網羅したデータベースを来秋までに作成。研究者や企業が照会できるようにする。応用物理学会（東京・千代田）はポスドクが求職中であることを示す「キャリアエクスプローラー」マークを作成、10月から運用を始めた。（日本経済新聞 2007/12/4）

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20071204AT1G0100U04122007.html>

#### 地方国立大の意義訴え 岐大でシンポ 学長ら270人参加

地方国立大の必要性を訴えるシンポジウム「地方国立大学の挑戦」が14日、岐阜市の岐阜大で開かれた。国の経済財政諮問会議のメンバーから国立大の存在を問う意見が相次ぐ中、岐阜大、三重大、金沢大、熊本大の学長らがあらためて意義をアピールした。（中日新聞 2007/12/15）

<http://www.chunichi.co.jp/article/gifu/20071215/CK2007121502072208.html>

#### 授業料「ゼロ」、東工大も 東大に対抗

東京工業大学（東京都目黒区）は21日、来年度から大学院博士課程に進学するすべての学生について、授業料（年額53万5800円）を実質的にゼロにすると発表した。東京大が来年度から大半の博士院生に同様の支援をするが、全員を対象にするのは国立大学で初めて。東京大との「頭脳」獲得競争が激しくなるとともに、他大学にも波及しそうだ。

東工大の博士課程に進むのは約540人。このうち、日本学術振興会から経済的支援を受けたり、授業料免除になったりしている学生を除く約400人を研究補助者（RA）、教育補助者（TA）にし、報酬として授業料相当額を払う。（朝日新聞 2007/12/22）

<http://www.asahi.com/life/update/1222/TKY200712210405.html>

#### 東大・京大・早・慶が大学院連合 武者修行で院生鍛える

東京、京都、早稲田、慶応義塾の4大学は25日、大学院生が相互の大学院で研究したり学んだりできるようにする協定を結んだ。国内の院生の1割強を占める有力大学の連合で、他大学での「武者修行」で院生を鍛え、大学間の国際競争を勝ち抜く狙いだ。

4大学の院生は約3万6000人。来年度から、例えば早大の院生が東大の研究室に一時的に移って学べるようになる。期間は最長1年（博士課程で1年延長も可）で、所属大学の授業料以外は払う必要がない。参加する大学をさらに広げたい意向だ。（朝日新聞 2007/12/25）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200712250305.html>

#### 国立大の定員超過分、授業料没収 文科省、合格数抑制へ

文部科学省は、在学生在が定員を大幅に上回った国立大について、学部ごとに基準を超えた分の学生の授業料を国が実質的に没収することを決めた。08年度から段階的に実施する。私大では以前、大幅な定員超過が問題化して補助金をカットする仕組みができたが、国立大にも抑制策を導入する。法人化以降、独自収入のアップを目指して合格者を増やしている国立大に警鐘を鳴らす対策だ。多くの国立大が08年度以降、入学者数を抑えとみられる。

文科省は26日午後、都内で開かれた国立大学協会（会長＝小宮山宏東京大総長）の集会で「没収」の具体策を初めて説明した。07年度に定員の110%を超えて学生がいる学部は、約350のうち数十あるとみられる。（朝日新聞 2007/12/27）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200712260230.html>

#### 国の研究費不正防止、30大学・機関立ち入り調査へ

国から配分された公的研究費の不適正な管理・使用が相次いでいることから、文部科学省は1月から、研究費が多く投入されている大学と研究機関30か所を対象に現地の立ち入り調査を開始することを決めた。

研究費を投じた個々の研究事業に対して行う現地調査はあるが、機関全体の運営や管理体制まで調査対象を広げるのは初めて。使用や管理に問題があれば改善計画の提出も求める。（読売新聞 2007/12/30）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20071230i304.htm>

#### 奨学金の会を結成 民間ローン化 食いとめよう

学生たちが利用する奨学金の民間ローン化を、国民の世論と運動で食いとめようと、「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」（略称・奨学金の会）が14日、都内で結成されました。

政府の財政制度等審議会の来年度予算編成の建議で、奨学金有利子貸与の金利上限（3%）を引き上げ・撤廃する「見直し」を打ちだしています。結成総会には全労連、全学連をはじめ、全教、日高教、全国私教連、特殊法人労連などから約80人が参加しました。（しんぶん赤旗 2007/12/15）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-12-15/2007121505\\_01\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-12-15/2007121505_01_0.html)

#### 生活費稼ぎ バイト漬け 全学連 「学費下げて」国会要請

全学連（全日本学生自治会総連合）と医学連（全日本医学生自治会連合）は14日、学費の値下げなどを求めて国会議員に要請し、全国から約40人が参加しました。日本共産党から石井郁子衆院議員が対応しました。

「生活費をかせぐためバイト漬けで授業で寝てしまう。何のために大学に来ているのか

わからなくなる」など学生の声を集めた『学費・雇用黒書』を渡し、学費値下げのほか私立大学助成の増額、学費免除制度の拡充、無利子奨学金の拡充と給付制奨学金の導入、奨学金制度の改悪反対を訴えました。(しんぶん赤旗 2007/12/15)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-12-15/2007121505\\_02\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-12-15/2007121505_02_0.html)

若手研究者の就職難 「支援重要」認める 石井議員に政府答弁書

政府は25日、日本共産党・石井郁子議員の「若手研究者の就職難と待遇に関する質問主意書」に対する答弁書を提出しました。

大学院博士課程修了者の就職難やポストドクター(博士号取得後に3～5年の短期契約で雇用された研究者=ポスドク)、大学非常勤講師など若手研究者の雇用の実態についての政府の認識が明らかになりました。

教員や研究者の採用について、大学や独立行政法人に対して「業務の実施に必要な経費について適切に対応」するとしています。また、ポスドク期間終了後の就職について、ポスドクを雇用する大学や研究機関が、ポスドクの「就職選択を支援するための取り組みを実施することは重要」と答弁しています。(しんぶん赤旗 2007/12/28)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-12-28/2007122804\\_03\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-12-28/2007122804_03_0.html)

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2007年12月号 特集1:保健医療と個人情報保護法

特集2:化学の今日から明日へ

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会発行『学術月報』

2007年11月号 特集:遺伝学

12月号 特集:グローバルCOEプログラム

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2007年11月号 特集:教員のさらなる資質向上に向けて

12月号 特集:産学官連携の戦略的な展開

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_07080.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_07080.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』  
No.81 2007年12月号 レポート1 循環型社会に求められる廃棄物の再生資源化技術  
レポート2 災害リスクガバナンスに基づく防災研究の新たな課題  
[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

文部科学省発行「文部科学広報」  
第96号 2007年11月22日 平成19年度全国学力・学習状況調査の結果について  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

## 【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧(裳華房)  
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

『日経サイエンス』  
2008年1月号 スペシャルレポート：変貌する核の脅威  
<http://www.nikkei-science.com/>

岩波書店発行『科学』  
2008年1月号 特集：日本人 とは誰か  
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年12月の情報を扱っています。)